

高齢者施設等における人権に関する研修実施状況 アンケート調査結果を踏まえて

和歌山県介護サービス指導課
令和6年11月

目次

1. 高齢者施設等における人権に関する研修実施状況
アンケートについて
2. アンケート結果について
3. まとめ

1. 高齢者施設等における人権研修実施に係る実態調査アンケート

1. 内容

高齢者施設等における人権に関する研修の実施状況について

2. 対象

介護老人福祉施設、短期入所生活介護、介護老人保健施設、短期入所療養介護、介護医療院、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、養護老人ホーム、軽費老人ホーム

3. 実施方法

和歌山電子申請システムによりアンケートに回答

4. アンケート調査実施期間

令和6年7月16日～8月9日

2. アンケート結果について

1. アンケートへの回答率

75.1 %

(回答施設数【280】 / 対象施設数【373】)

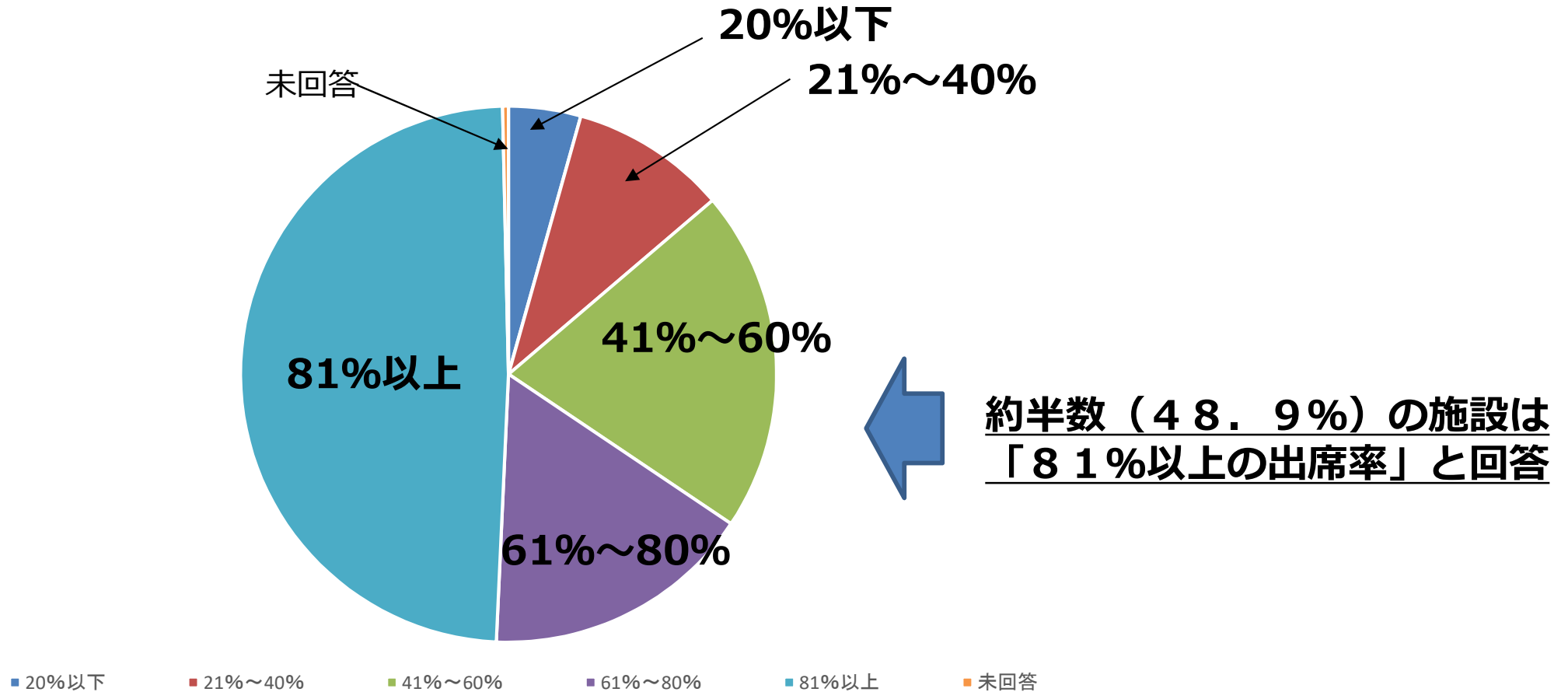
2. 定期的に人権啓発研修（高齢者虐待を除く）を開催している施設の割合

98.6 %

(実施施設数【276】 / 回答施設数【280】)

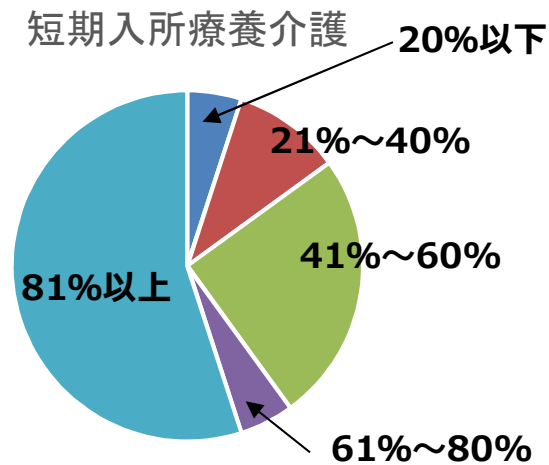
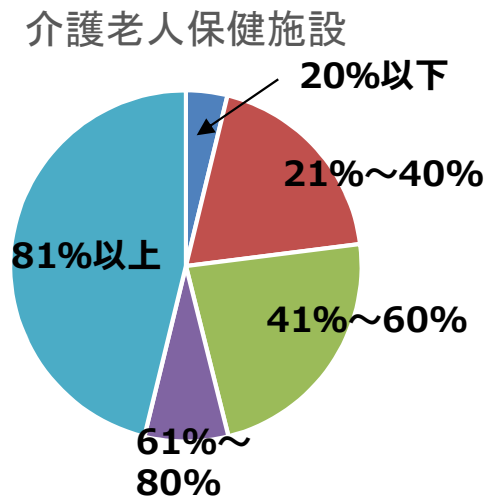
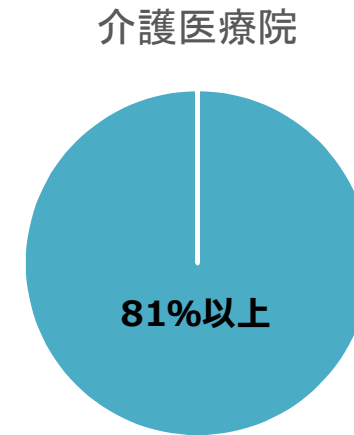
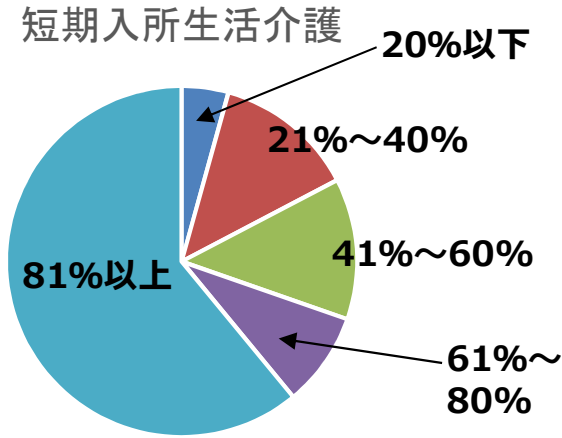
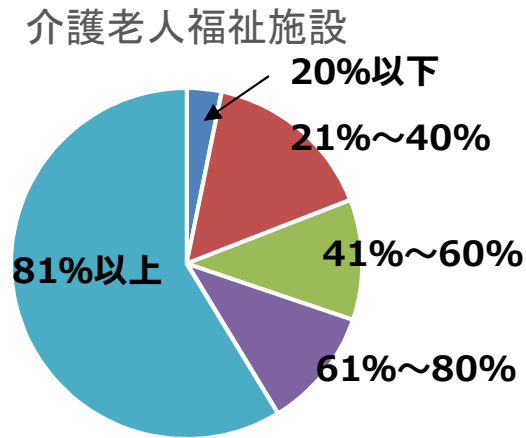
2. アンケート結果について

3. 令和5年度に実施した研修への職員の出席率

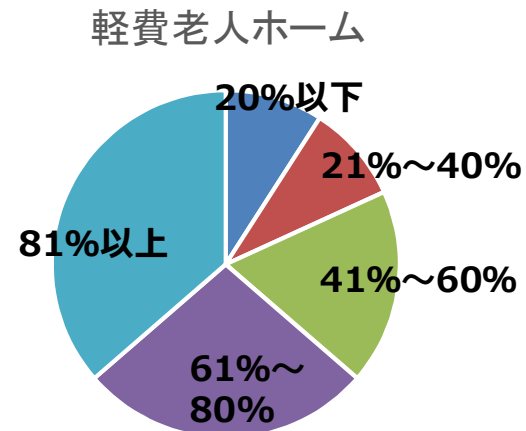
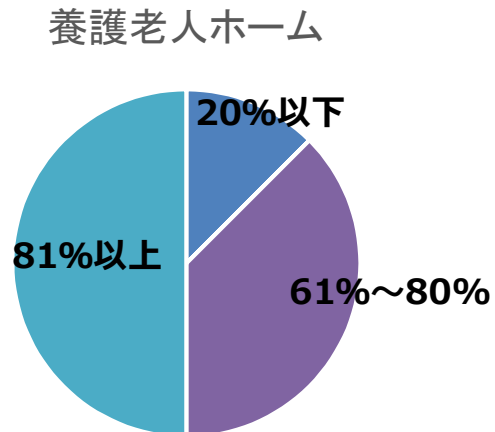
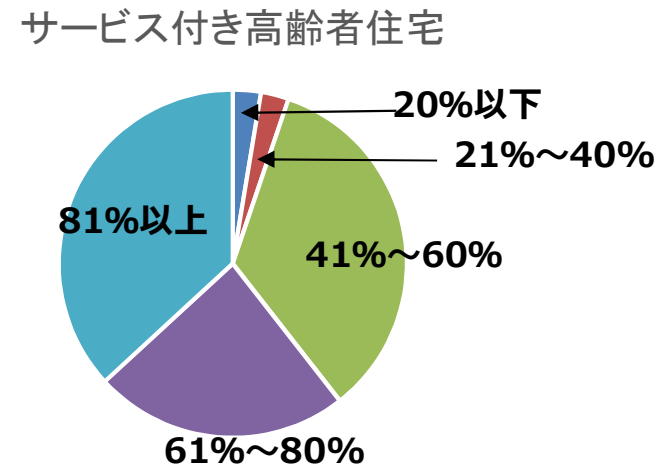
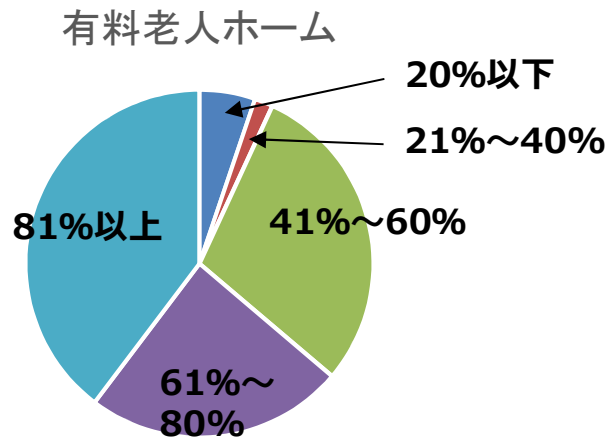


2. アンケート結果について

6. 施設区分と研修への職員出席率



6. 施設区分と研修への職員出席率



2. アンケート結果

4. 全職員が受講できるような工夫の実施状況

「職員出席率が81%以上の施設」のうちの61.5%

「職員出席率が61%~80%の施設」のうちの57.8%

→ 「日、時間を分けて複数回開催」して全職員が受講できるような工夫

一方で…

「職員出席率が41%~60%の施設」のうちの33.3%

「職員出席率が21%~40%の施設」のうちの30.8%

「職員出席率が20%以下の施設」のうちの8.3%

と、出席率が比較的低い施設は「日、時間を分けて複数回開催」している割合が比較的低い傾向にあった。

2. アンケート結果

5. 全職員が受講できるような工夫の実施状況（その他の工夫）

	職員出席率 20%以下の 施設	職員出席率 21%~40% の施設	職員出席率 41%~60% の施設	職員出席率 61%~80% の施設	職員出席率 81%以上 の施設
オンデマンド研修 (web研修)	0 0.0%	0 0.0%	7 20.0%	1 2.9%	27 77.1%
資料等の回覧・配布	6 18.8%	8 25.0%	8 25.0%	2 6.3%	8 25.0%
報告書の提出	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
受講体制の整備	0 0.0%	4 13.3%	8 26.7%	5 16.7%	13 43.3%
その他	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	4 66.7%

◎ **出席率81%以上の施設**については、**オンデマンド研修（web研修）**や**受講体制の整備**を行い、**全員が受講できるような工夫**をしている。

◎ 一方、**出席率が低い施設**は上記のような工夫を講じていない傾向にある。

2. アンケート結果

6. 全職員が出席できるように工夫の良例

研修出席率が高い事業所で実施されている工夫

(研修実施体制の工夫)

○研修について、日、時間を分けて複数回開催して実施。

(オンデマンド研修 (web研修))

○研修を動画に録画して、各自いつでも視聴できるようにした。

○YouTubeで配信。受講者にはアンケートを取り受講確認。

(受講体制の工夫)

○役職者等に研修を実施し、研修を受けた役職者等より所属職員に伝達研修を実施。

○全員出勤日を設けている

○前もって職員の時間調整を実施

○事前に研修内容の即した課題（レポート）を準備し、事情により研修に参加できない者への代替研修方法とした。

2. まとめ

○今回のアンケートの結果、回答施設の98.6%は定期的に人権啓発研修（高齢者虐待を除く）を開催していた。

○施設区分別での職員出席率は介護保険サービス施設の方が、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅などの介護保険サービス外の施設に比べ出席率が高い。

○職員出席率が高い施設では、研修の日、時間を分けて複数開催したり、オンデマンド研修（web研修）や受講体制の整備を行い、全職員が出席できるような工夫を行っている。

人権啓発研修が全職員に行き渡るよう、良例を参考に工夫を行いつつ、今後の研修をよろしくお願いいたします。